

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）によっています。

② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金 不動産事業における建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は 316,623 円（消費税抜き）であります。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

2. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

| | |
|------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金 | 23,700 千円 |
| 賞与引当金 | 1,300 千円 |
| 未払事業所税 | 600 千円 |
| 繰延税金資産（流動） | 25,600 千円 |
| 退職給付引当金 | 23,500 千円 |
| 特別修繕引当金 | 15,600 千円 |
| 繰延税金資産（固定） | 39,100 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 64,700 千円 |
| 評価性引当額 | △64,700 千円 |
| 繰延税金資産合計 | - 千円 |

(2) 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を 35% から 34%に変更しています。

3. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|--------|------------|------------|------------|--|------|-------------|----------|
| | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関連 | | | | |
| 主要株主 | 大阪市交通局 | 100% | 1 人 | 業務の受託等 | 定期券発売業務 地下鉄駅運輸業務 遺失物取扱業務 調査技術業務 | 601 | 売掛金 未払費用 | 113 6 |

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権 113 百万円

関係会社に対する金銭債務 6 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額 601 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増 加 | 減 少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|-----|-----|---------|
| 普通株式 | 1,484 株 | — | — | 1,484 株 |